注:*は別掲コメントあり

	会の概要 国・地域	オーストラリア		イント・ネシア	韓国	パキスタン	シンカ゛ホ゜ール	 台湾1	台湾2	ベトナム	日本
I	·U·%							Tax Accountancy		. , —	
		Institute of Public	Hong Kong Institute of	IndonesianTax	Korean Association of	Pakistan Tay Par	Singapore Institute of	Association Union,	Chinese Taipei	Vietnam Tax	Japan Federation of
	会名	Accountants (IPA)	Hong Kong Institute of CPAs	Consultants	Certified Public Tax	Pakistan Tax Bar Association パキスタ	Accredited Tax	Chinese Taipei 中華	Certified Tax Agents Association 中華台北	Consultants'	Certified Public Tax Accountants'
	(日本語訳は仮称)	オーストラリア全国	香港会計師公会	Association インドネ	Accountants	ン税法協会	Professionals/SIATP	台北記帳及報税代	記帳士公会全国連	ASSOCIATION AND A	Associations 日本和
組織		会計士会		シア税理士会	韓国税務士会		シンガポール税理士会	理業務人公会全国 連合会	合会	税理士会	理士会連合会
		Manakata 1	Mr. Dennis HO (2015	Mr. Mochamad	Deals He Of	Makeim N. I	Mr. Complete		Me Object V		
	会長名	Wendy Leegal	年会長)	Soebakir	Baek, Un Chan	Mohsim Nadeem	Mr. Gerald Ee	Ms. Chao Ling, TSAI	Mr. Shin Jung-Yen	Mrs. Nguyen Thi Cuc	Mr. Shinichi Kozu
	設立	1923年	1973年	1965年	1962年	1976年	2010年	1989年	2007年	2008年	1956年
	税務専門家団体へ の入会の義務	任意加入*	任意加入*	強制加入	強制加入	任意加入	任意加入	強制加入	強制加入	任意加入	強制加入
	<u>の八岳の義物</u> 強制加入の根拠法	_	_	*	税務士法	_	_	記帳士法第35条	記帳士法	_	税理士法
	組織図	HP参照	HP参照	HP参照	HP参照	役員構成*	HP参照	HP参照	HP参照	HP参照	HP参照
	1役員数	HP参照	23人	71人	47人	23人		46人	28人	15人	133人
	2任期	HP参照	2年	5年	2年	2年		4年	4年		2年
5 犯				会長は選挙により 選出、その他の役	会長は選挙により						会長は選挙により選出、他の役員は
役員	3選任方法	選挙	*	員は会長による指	選出、その他の役	選挙	役員会による指名	選挙	選挙	選挙	会員である各税理
				名	員は総会で指名						士会の推薦
	4男女比	記載なし	男70%、女30%	男80%、女20%	_	男100%	男80%、女20%	男52%、女48%	男42.86%、女57.14%		男97.7%、女2.3%
6	1会員数	15,000 (約3,500法人 を含む)	38,926人、1,765法人	4169人、法人会員無	11,260人、452法人	11,752人、32法人	2,200人超、法人会 員無し	4,869人	個人90%、法人10% (2014年12月末)		75,146人、3,400法 2015.3.31時点
-	2男女比	記載なし	男50.3%、女49.7%	男80%、女20%	男91.6%、女8.4%	男95%、女5%	男39%、女61%	男27.7%、女72.3%	男42%、女58%		男85.9%、女14.19
員	3平均年齢	51歳	41-42歳	25-70歳	50歳	不明	不明		不明	45歳	不明
	4会員数の増減	増加	1500人、48社増加	増加	517人增加	増加	増加	114人増加	25%增加	増加	645人増加
					税務士96%、 CPA1.8%、		Toy advisor 039/			Tax advisor 70% 、	Tax advisor 87.6%
		約75%が税務代理			分護士0.3%、	Tax advisor 8% 、	Tax advisor 93%、 弁護士1%、		Tax advisor +	CPA 20%、	CPA 11.6%
7	会員資格と構成	人(Tax Agent)	CPA 100% *	Tax consultant 100%	并護工0.3%、 学者1.8%、	CPA 6%、	学者·政府関係者	Tax advisor 100%	bookkeeper 90%	弁護士 5%、	弁護士 0.7%、
					旧法による資格者	弁護士 86%	6%		CPA10%	学者1%、	その他 0.1%
					0.1%					その他 4%	
	会の年間予算	HP参照	HP参照	約24億イント・ネシアルヒ゜ー	W42,938,203,501	20億パ [°] キスタンルヒ [°] ー	不明	約3,900万台湾ドル	250万台湾ドル		約33.4億円
	1一人あたりの年会	記載なし	HP参照	120万インドネネシアルピー	基本会費W50万*	200パ°キスタンルヒ°ー	100~560Sドル HP参	6,000台湾ドル	840台湾ドル	個人:120万ドン、法	18,000円
L	<u>費</u> 2会費収入額	//	"	30億イント・ネシアルヒ・ー	W12,029,130,000	200万パキスタンルピー		29,214,000台湾ドル	250万台湾ドル	人:500万トン 7億1,950万ヘトナムトン	
		<u>″</u> あり	"	なし	w12,029,130,000 あり	なし	506,000Srル* なし(本会はNPOで	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	250万日湾トル なし		あり
		<u>めり</u> 記載なし	"	_	43.15%	_		約24.9%	_		約17.2%
	5国家等からの助成		"	なし	なし	なし		なし	なし		なし
	6助成割合	"	"	記載なし	_	_	_	_	_	_	_
10	1監督官庁の有無	あり	なし	あり	あり	あり	質問の意味が不明々	あり	あり	あり	あり
監	00000000000000000000000000000000000000	.1.		租税総局(Directorate	企画財政部下の国	企業登録局	ate.	財政部(Ministry of	B+亚片 女贝	財務省 (Ministry of	財務省 (Ministry of
督	2監督官庁名	*	_	General of Tax)	税庁	(Registrar of Firms)	*	Finance)	財政部		Finance)
官庁	3会員を処分する権	=7 ±++ + 1		+11	+ 11	=7.#*.+\1	± 11	+ 11	+ 11	+~1	± 11
,,	限	記載なし		あり	あり	記載なし	あり	あり	あり	なし	あり
11	税務当局との定期的 な会合	あり	あり*	あり	あり	あり	あり*	あり	あり	あり	あり
	<u> </u>		あり。専門職業基準		大口 形変上汁に甘	++ ^ >+ (O = = i = ti = = A = t)	수메/- 노조坦수도니	ナリ =コhE 土 >+ 笠2F		財務省令	
12	倫理規定	あり*	となる会計士のため	会則による規定あり	がく倫理規定	社会法(Societies Act) による規定あり	会則による規定あり (HP参照)	条及び本会規則	会則による規定あり	117/2012/TT-BTCよる	あり
			の倫理規定		- VIIII - 17967C	所得税省令(Income	(i ii 2 /iii/	***************************************		規定あり	
13	使命規定	あり	なし	会則による規定あり	あり、税務士法	Tax Ordinance)による	あり(HP参照)	あり、記帳士法第355	あり、記帳士法	あり、税務行政法(Tax Administration Law)	あり、税理士法
						規定有				Administration Law)	
14	会員の処分権	あり	あり*	あり	あり	あり	あり(HP参照)	なし	あり	なし	あり
	海外の専門家団体	あり	あり*	あり	あり	あり	なし.*	あり	あり	あり	あり
15	との連携	あり	あり*	あり	あり	あり	なし*	あり	あり	あり	あり
II	との連携 会の活動	899									
II 1	との連携 会の活動 研修の実施	あり	あり* あり*	あり、「PPL」と呼ぶ	あり	あり	あり	あり			あり
II 1	との連携 会の活動 研修の実施	899	あり*				あり 週1回全会員			あり	
II 1	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関	あり	あり*	あり、「PPL」と呼ぶ	あり	あり あり	あり	あり	あり あり	あり あり	あり
II 1	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関 する出版物の発行	あり	あり*	あり、「PPL」と呼ぶ	あり	ありあり	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報	あり あり	あり あり	あり あり	あり
II 1 2 3 会	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関 する出版物の発行 1会報の発行	あり あり あり	あり* あり*	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし	あり あり あり『季刊 税務士』 *	あり あり あり	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載	あり あり	あり あり	あり あり	あり あり
II 1 2 3 会	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関 する出版物の発行	あり あり	あり* あり* あり 6920部(紙媒体)、電	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし	あり	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報	あり あり	あり あり	あり あり	あり あり
13 1 2 3 会報	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関する出版物の発行 1会報の発行 2発行媒体・部数 3発行頻度	あり あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回	あり* あり* あり 6920部(紙媒体)、電 子版もあり* 年12回	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ー	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版	あり あり なし ー	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回	あり あり なし ー	あり あり あり 紙、8,000部 年12回
II 1 2 3 会報 4	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関する出版物の発行 1会報の発行 2発行媒体・部数 3発行頻度 紛議調停	あり あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり	あり* あり* あり 6920部(紙媒体)、電 子版もあり* 年12回 なし	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ー ー あり	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 ー なし	あり あり なし ー ー あり	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり	あり あり なし ー ー あり	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり
II 1 2 3会報 4 5	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関する出版物の発行 1会報の発行 2発行媒体・部数 3発行頻度 紛議調停 1意見書の提出	あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり あり*	あり* あり* あり 6920部(紙媒体)、電 子版もあり* 年12回	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ー	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 ー なし	あり あり なし ー	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり あり	あり あり なし ー ー あり	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり
13 1 2 3 会報 4 5 建	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関する出版物の発行 1会報の発行 2発行媒体・部数 3発行頻度 紛議調停 1意見書の提出	あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な	あり* あり* あり* 6920部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回 なし あり Professional Accountants	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ー ー あり あり	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり 所得税省令(Income	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 ー なし	あり あり なし ー ー あり	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり あり Business Entity	あり あり なし ー ー あり あり ベトナム税理士会設	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり
II 1 2 3会報 4 5	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関する出版物の発行 1会報の発行 2発行媒体・部数 3発行頻度 紛議調停 1意見書の提出	あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり あり*	あり* あり* あり 6920部(紙媒体)、電 子版もあり* 年12回 なし あり	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ー ー あり あり	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 ー なし	あり あり なし ー ー あり	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり あり	あり あり なし ー ー あり あり ベトナム税理士会設	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり
13 1 1 2 3 会報 4 5 建議	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関する出版物の発行 1会報の発行 2発行媒体・部数 3発行頻度 紛議調停 1意見書の提出 2根拠となる法律 ソフトウェア等の開発	あり あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり あり* あり(法令名記載な し)	あり* あり* あり* あり* 6920部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回 なし あり Professional Accountants Ordinance*	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ー ー あり あり なし	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり なし している	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり あり あてGrinance) していない	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 ー なし あり	あり あり なし ー あり なし ー	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり あり Business Entity Accounting Act していない	あり あり なし ー あり あり ベトナム税理士会設 立許可書(内務省 令、VTCA Charter) していない	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり あり していない
13 1 1 2 3 会報 4 5 建議 6 2 1	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関する出版物の発行 1会報の発行 2発行媒体・部数 3発行頻度 紛議調停 1意見書の提出 2根拠となる法律 ソフトウェア等の開発 1一般への簡易無料相談	あり あり あり 無媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な し) していない していない	あり* あり* あり* あり* 6920部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回 なし あり Professional Accountants Ordinance*	あり、「PPL」と呼ぶなしなし ーーーありありなししているしている	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり なし している している	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 ー なし あり なし していない *	あり あり なし ー あり なし ー していない している	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない	あり あり なし 一 一 あり あり ベトナム税理士会設 立許可書(内務省 令、VTCA Charter) していない している	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり あり していない している
1 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関する出版物の発行 1会報の発行 2発行媒体・部数 3発行頻度 紛議調停 1意見書の提出 2根拠となる法律 ソフトウェア等の開発 1一般への簡易無料相談 2租税教育	あり あり あり あり 無媒体及び電子版 年5回 あり あり* あり(法令名記載な し) していない していない していない していない	あり* あり* あり* あり 6920部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回 なし あり Professional Accountants Ordinance* していない している *	あり、「PPL」と呼ぶなしなし つーーカりありなししているしているしている	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり なし している している している	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 ー なし あり なし していない * していない していない していない	あり あり なし ー あり なし ー していない している している	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない	あり あり なし 一 あり あり ベトナム税理士会設 立許可書(内務省 令、VTCA Charter) していない していない している していない	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり あり していない している している
1 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会員	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関する出版物の発行 1会報の発行 2発行媒体・部数 3発行頻度 紛議調停 1意見書の提出 2根拠となる法律 ソフトウェア等の開発 1一般への簡易無料相談	あり あり あり 無媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な し) していない していない	あり* あり* あり* あり* 6920部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回 なし あり Professional Accountants Ordinance*	あり、「PPL」と呼ぶなしなし ーーーありありなししているしている	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり なし している している	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 ー なし していない * していない していない していない していない	あり あり なし ー あり なし ー していない している	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない	あり あり なし 一 一 あり あり ベトナム税理士会設 立許可書(内務省 令、VTCA Charter) していない している	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり あり していない している
1 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関する出版物の発行 1会報の発行 2発行媒体・部数 3発行頻度 紛議調停 1意見書の提出 2根拠となる法律 ソフトウェア等の開発 1一般への簡易無料相談 2租税教育 3成年後見	ありあり あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり * あり(法令名記載なし) していない していない していない していない	あり* あり* あり* あり* 6920部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回 なし あり Professional Accountants Ordinance* していない している *	あり、「PPL」と呼ぶなしなし つー ありありなししているしているしていない	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり なし している している している している	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり あり していない していない していない していない していない	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 ー なし あり としていない* していない* していない していない していない していない していない	あり あり なし ー あり なし ー していない している している していない	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない	あり あり なし 一 一 あり あり 本トナム税理士会設 立許可書(内務省 令、VTCA Charter) していない していない していない	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり あり していない している している している している
1 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関する出版物の発行 1会報の発行 2発行媒体・部数 3発行頻度 紛議調停 1意見書の提出 2根拠となる法律 ソフトウェア等の開発 1一般への簡易無料相談 2租税教育	あり あり あり あり 無媒体及び電子版 年5回 あり あり* あり(法令名記載な し) していない していない していない していない	あり* あり* あり* あり 6920部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回 なし あり Professional Accountants Ordinance* していない している *	あり、「PPL」と呼ぶなしなし つーーカりありなししているしているしている	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり なし している している している	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 ー なし していない * していない していない していない していない	あり あり なし ー あり なし ー していない している している していない	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない	あり あり なし 一 一 あり あり 本トナム税理士会設 立許可書(内務省 令、VTCA Charter) していない していない していない	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり あり していない している している
1 1 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関する出版物の発行 1会報の発行 2発行媒体・部数 3発行頻度 紛議調停 1意見書の提出 2根拠となる法律 ソフトウェア等の開発 1一般への簡易無料相談 2租税教育 3成年後見	あり あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な し) していない してい してい してい してい してい してい してい してい してい して	あり* あり* あり* あり* 6920部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回 なし あり Professional Accountants Ordinance* していない している *	あり、「PPL」と呼ぶなしなし つー ありありなししているしているしていない	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり なし している している している している	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり あり していない していない していない していない していない	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 ー なし あり なし していない* していない していない していない していない していない していない していない していない	あり あり なし ー あり なし ー していない している している していない	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない	あり あり なし 一 一 あり あり 本トナム税理士会設 立許可書(内務省 令、VTCA Charter) していない していない していない	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり あり していない している している している している
□ II 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 III	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関する出版物の発行 1会報の発行 2発行媒体・部数 3発行頻度 紛議調停 1意見書の提出 2根拠となる法律 ソフトウェア等の開発 1一般への簡易無料相談 2租税教育 3成年後見	あり あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な し) していない してい してい してい してい してい してい してい してい してい して	あり* あり* あり* の20部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回なしあり Professional Accountants Ordinance* していないしている* していない	あり、「PPL」と呼ぶなしなし つーのありなししているしているしていない。記載なし	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり なし している している している している していない	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり のでは、 していない していない していない していない していない していない していない していない	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 ーなし あり なし していない* していない していない していない していない していない していない していない は会事業団体(social enterprise)への税務相 談(1回のみ)	あり あり なし ー あり なし していない している している していない	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない	あり あり なし 一 一 あり ボトナム税理士会設 立許可書(内務省 令、VTCA Charter) していない していない していない していない していない	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり あり(税理士法) していない している している している
□ II 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 III	との連携 会の活動 研修の実施 租税等専門情報に関する出版物の発行 1会報の発行 2発行頻度 紛議見書の提出 2根拠となる法律 ソフトウェア等の開発 1一般への育 3成年後見 4その他 国・地域の税務専 税目別納税法人税	あり あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な し) していない していない していない していない していない していない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 ここでいない とし、 とし、 とし、 とし、 とし、 とし、 とし、 とし、 とし、 とし、	あり* あり* あり* あり 6920部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回 なし あり Professional Accountants Ordinance* していない している * していない 記載なし 賦課課税	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ー ー あり あり なし している している していない 記載なし	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり なし している している している していない 記載なし 申告納税	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない していない していない	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 っなし あり なし していない していない していない していない していない していない していない していない していない は会事業団体(social enterprise)への税務相 談(1回のみ)	あり あり なし 一 あり なし していない している している していない なし	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない	あり あり なし 一 一 あり ボトナム税理士会設 立許可書(内務省 令、VTCA Charter) していない していない していない していない していない していない	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり あり(税理士法) していない している している している している サ生等に対する和 税教育
□ II 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 III	との連携 会の活動 研修の実施 和税等専門情報に関する出版物の発行 1 会報の発行 2 発行媒序 3 発行頻停 1意見書の提出 2 根拠となる法律 ソフトウェア等の開発 1一般への有別無料相談 2 和税等の機関 4 その他 国・地域の税務度 税目別納税制法人得税	あり あり あり 無媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な し) していない していない していない していない にていない とでい とでい とでい とでい とでい とでい とでい とでい とでい とで	あり* あり* あり* あり* の20部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回なしあり Professional Accountants Ordinance* していないしている* していない はなし 臓課課税	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ー ー あり あり なし している している していない 記載なし 申告納税 申告納税	あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり なし している している している していない 記載なし 申告納税 申告納税	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり のではいるに していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 一 なし あり なし していない* していない していない していない していない していない 世代ののみり 賦課課税 賦課課税	あり あり なし 一 一あなし していない している していない なし 申告納税	あり あり あり 無媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない していおい	あり あり なし 一 一 あり がトナム税理士会設 立許可書(内称で) していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり あり(税理士法) している している している している サ発教育 申告納税 申告納税
□ II 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 III	との連携 会の活動 研修の実施 和税等専門情報に関する出版等の発行 1 会報の発行 2 発行頻度 3 発行期傳 1意見書の提出 2 根拠となる法律 ソフトウェア等の開発 1一般へ教育 3成年後見 4その他 国・地域の税務度 利用別納税制法人得費税 VAT消費税	あり あり あり 無媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載なし) していない していない していない していない していない とでい とでい とでい とでい とでい とでい とでい とでい とでい とで	あり* あり* あり* あり* の20部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回なしあり Professional Accountants Ordinance* していないしている* していない は就まなし 賦課課税	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ー ー あり あり なし している している していない 記載なし 申告納税 申告納税	あり あり あり あり 「季刊 税務士」 * 紙媒体12,000部 年4回 あり なし しているしているしていない 記載なし 申告納税 申告納税	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない してい してい してい してい してい してい してい してい してい して	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 一なし あり なし していない していない していない していない していない していない は会事業団体(social enterprise)への税務相 談(1回のみ) 賦課課税 賦課課税	あり あり なし ー あなし ー していないしているししていない し 申告納税 申告納税	あり あり あり 無媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない していない していおれい していれない していれる してい していれる してい してい してい してい してい してい してい してい してい してい	あり あり なし 一 一 あり がトナム税理士会設 立許・VTCA Charter) していない していない していない していない していない しま納税 申告納税 申告納税	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 ありり(税理士法) してている してている 学教 申告告納税 申告告納税
1 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 1 1	との連携 会の活動 研修の実施 和税等専門情報に関する出版物の発行 1 会報の発行 2 発行頻度 3 発行頻停 1意見書の提出 2 根拠となる法律 ソフトウェア等の開発 1一般への教育 3成年後見 4その他 国・地域の税務度 税目別納税法所費 税税税税	あり あり あり 無媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な し) していない していない していない していない にていない にでい にでい にでい にでい にでい にでい にでい にでい にでい にで	あり* あり* あり* あり* の20部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回なしあり Professional Accountants Ordinance* していないしている* していない はでいない はでいない はでいない はでいない はずまり	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ーーカり あり なし している しているしていない 記載なし 申告納税 申告納税	あり あり あり あり ** 紙媒体12,000部 年4回 あり なし しているししているししているししていない 記載なし 申告納税税 申告納税 申告納税 申告納税	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり のではいるに していない してい していない していない していない していない していない していない していない してい してい してい してい してい してい してい してい してい して	あり あり、週1回全会員にメール送信なし、本会関連の記事は親団体の会報に掲載 あり、電子版ーなしまり、電子版ーなしない*していないとしていないとしていないとしていないとしていないとは、1回のみ) 臓課課税(1回のみ)	あり あり なし 一 一あなし していない している していない なし 申告納税	あり あり あり 無媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない していれない してい してい してい してい してい してい してい してい してい して	あり あり なし 一 一 あり あり がた かい がた かい がい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 ありり(税理士法) しししし せ教 告告告 等育 申告告納納税 申申告 申申申申申申
□ □ 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 □ 1 2	との連携 会の活動 研修の実施 和税等専門情報に関する出版等専門情報に関する出版等等版 1 会報の発行 2 発行頻度 3 発行頻停 1 意見書の提出 2 根拠となる法律 ソフトウェア等の開発 1 一般への有務を 1 一般へのものである。 1 一般へのものである。 1 一般のものものものものものものものものものものものものものものものものものものも	あり あり あり 無媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な し) していない していない していない していない にていない にでい にでい にでい にでい にでい にでい にでい にでい にでい にで	あり* あり* あり* あり* の20部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回なしあり Professional Accountants Ordinance* していないしている* していない は就まなし 賦課課税	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ー ー あり あり なし している している していない 記載なし 申告納税 申告納税	あり あり あり あり 「季刊 税務士」 * 紙媒体12,000部 年4回 あり なし しているしているしていない 記載なし 申告納税 申告納税	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない してい してい してい してい してい してい してい してい してい して	あり あり、週1回全会員にメール送信なし、本会関連の記事は親団体の会報に掲載 あり、電子版ーなしまり、電子版ーなしない*していないとしていないとしていないとしていないとしていないとは、1回のみ) 臓課課税(1回のみ)	あり あり なし ー あなし ー していないしているししているし は 特許納税 申告納税 申告 申告 神 税 申 申告 神 税 税 申 申告 神 税 税 税 税 税 税 税 税 税 税 税 税 税 税 税 税 税 税	あり あり あり 無媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない していない していおれい していれない していれる してい していれる してい してい してい してい してい してい してい してい してい してい	あり あり なし 一 一 あり がトナム税理士会設 立許・VTCA Charter) していない していない していない していない していない していない していない しま納税 申告納税 申告納税	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 あり あり(税理士法) してている してている 学教育 申告告納税 申告告納税
□ II 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 III 1 2	との連携 会の活動 研修の実施 和税等専門情報に関する出版等専版 1 会報の発行 2発行頻度 1意見書の提出 2根拠とといる対象 1一般へ教養 1一般へ教長 1一般の教験 2和税後 2和税後 1一般の税務を 1の他 国・地域の税制法人得費税 4その他 国・地域の税務を 以AT消耗続度 他の税務 をの名称	あり あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な していない している ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので	あり* あり* あり* あり* の20部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回なしあり Professional Accountants Ordinance* していないしている* していない はでいない はでいない はでいない はでいない はずまり	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ーーカり あり なし している しているしていない 記載なし 申告納税 申告納税	あり あり あり ありり * 紙媒体12,000部 年4回 ああり むしていいるしていいなし していいなし していいない 記載 納税税 申告告納税 申告告納税 申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 ーなし あり なし していない してい してい してい してい してい してい してい してい してい して	あり あり なし ー ー あし していない している していない なし 申告納税 申告納税 申告納税 申申告納税	あり あり あり 無媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない	あり あり なし 一 一 あり がトナム税理士会設 立許・VTCA Charter) していない していない していない していない していない していない していない しま納税 申告納税 申告納税	あり ありり ありり を 12回 ああ ま しししし しててて 生教 にいいいる してて 生教 にいいいる は 13回 は 13
□ II 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 III 1 2	との連携 会の活動 研修の実施 和税等専門情報に関する出版等専版 和税等専版 発行 1 会報の発行 2 発行頻停 1意見書の提出 2根拠よびの教養 1一般の教養 1一般の教養 1一般の税務度 3成年後 4その他 国・地域の税制法所消耗制度 以AT消耗続限度 他の税務 他の名称 をの名称 をの名称 をの名称 をの名称 をの名称 をの名の名称 をの名の名称 をの名の名称 をの名の名称 をの名の名の名の名の名称 をの名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名の名	あり あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な し) していない している ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので ので	あり* あり* あり* あり* の20部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回なしあり Professional Accountants Ordinance* していないしている* していない はでいない はでいない はでいない はでいない はずまり	あり、「PPL」と呼ぶなしなし ーーありあい なししているしていいない 記載なし 申告納税 申告納税 申告数なし なし	あり あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり むししている してていいない 記載なし 申告告納税税 申告告納税 申告告納税 申申告 り なご認会 記述 のである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである なっと なっと ないである なっと ないである なっと なっと なっと なっ なっ なっ なっ なっ なっ なっ なっ なっ なっ なっ なっ なっ	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない していない もも納税 申告納税 申告納税 申告納税 おり	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、本会関連の記 事は親団体の会報 に掲載 あり、電子版 ーなし あり なし していない していない していない していない していない していない 世会事業団体(social enterprise)への税務相 談(1回のみ) 臓課課税 申告納税 シカポールにはない あり teaching profession	あり あり なし ー ーあり なし ー しているししていない なし 自告納税 申告納税 申告納税 phは phは phは phは phは phは phは phは phは phは	あり あり あり 無媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない していない とそ納税 申告納税 申告納税 申告納税 あり、Certified Tax Agent	あり あり なし 一 一 あり あい がた かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい	あり ありり ありり を 12回 ああ あ ししししし 学税 年12回 ああ あ ししししし 学税 年12回 まかりり(税・なるしてでしてできる。 年2年 年2年 中中時のでは、 中中時のでは、 中中のでは、 中中のでは、 日本ので と 日本ので と 日本ので と も 日本ので と も と も と も と も と も と も も と も も も と も と も
□ II 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 III 1 2 3	との連携 会の活動 研修の実施 和税等専門情報に関する出版等等版 発行 1 会報の発行 2 発行頻停 1 意子 (あり あり あり 無媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な し) していない してい の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	あり* あり* あり* あり* の20部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回なしあり Professional Accountants Ordinance* していないしている* していない はでいない はでいない はでいない はでいない はずまり	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ー ーありり あし していいる していいない 記載なし 申告告納税 申告納税 申告調なし ー 資格 記載し	あり あり あり あり ま * 紙媒体12,000部 年4回 あり ししている ししていいない 記載なし 申告告納税 申告告納税 申申申申 申申申申 あ公 公 移行 数 を り の の の の の の の の の の の の の の の の の の	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない していない も告納税 申告納税 申告納税 申告納税 おり 来	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、親団体の記事は掲載 あり でした親団体の記事は掲載 でしたいない していない していない していない していない していない していない は会事業のの税務相談(1回のみ) 臓課課税 申告がポールにはない あり を合いするではない はない はないはない は会のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	あり あり なし ー ーあなし ー しているししているしていない なし も告結納税 申告告納税 申告告納税 申申告納税 申申告納税 申申告納税 申申告納税 申申告表納税 申申告表納税 申申告表納税 申申告表数 を表数 を表数 を表数 を表数 を表数 を表数 を表数 を表数 を表数 を	あり あり あり 無媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない	あり あり なし 一 一 ありり がた かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 ありり あしていいる しししていいる 生き 生き くった。 はいいいでは 生物 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
□ II 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 III 1 2 3	との連携 会の活動 研修の実施 和税の実施 和税の実門情報に関する出版の発行 1 会報の発行 2 発行頻停 1意見とと 77トウェアの前音 2 根拠・エアの教後 1・地域の税制法所得費 1・地域の税務法所得費税との他 国・地域の税務法所得費税の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人	あり あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な していない のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	あり* あり* あり* の20部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回なしあり Professional Accountants Ordinance* していないしている* していない に記載なし 賦課課税 臓課課税 適用無し 現在は適用無しなし*	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ー ーありり あし していいる していいない 記載なし 申告告納税 申告納税 申告調なし ー 資格 記載し	あり あり あり あり『季刊 税務士』 * 紙媒体12,000部 年4回 あり むししている してていいない 記載なし 申告告納税税 申告告納税 申告告納税 申申告 り なご認会 記述 のである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである は ないである なっと なっと ないである なっと ないである なっと なっと なっと なっ なっ なっ なっ なっ なっ なっ なっ なっ なっ なっ なっ なっ	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない していない も告納税 申告納税 申告納税 申告納税 おり 来	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、親団体の記事は掲載 あり でした親団体の記事は掲載 でしたいない していない していない していない していない していない していない は会事業のの税務相談(1回のみ) 臓課課税 申告がポールにはない あり を合いするではない はない はないはない は会のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	あり あり なし ー ーあり なし ー しているししていない なし 自告納税 申告納税 申告納税 phは phは phは phは phは phは phは phは phは phは	あり あり あり 無媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない していない とそ納税 申告納税 申告納税 申告納税 あり、Certified Tax Agent	あり あり なし 一 一 ありり がた かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい かい	あり あり あり 紙、8,000部 年12回 ありり あしていいる しししていいる 生き 生き くった。 はいいいでは 生物 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
11 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 11 1 2 3	との連携 会の活動 研修の実施 和税の実施 和税のの発行 1 会報の発行 2 発行類停 1 意子 を	あり あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な していない してい がったい がったい がったい がったい がったい がったい がったい がった	あり* あり* あり* の20部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回なしあり Professional Accountants Ordinance* していないしている* していない は就ままします。 は課課税施課課税適用無しなし* ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ーーあり あり なししている ししているししていない 記載なし 申告告納税 申告納税 申告執なし ー 資務行政経験年 数等	あり あり あり あり あり を 412,000 部 年4回 あり ししししし しいる ししてていない 記 も告告告納納税 申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない していない ものではいない していない していない していない とのでいない をのでいない とのでいない とのでいない とのでいない とのでいない をのでいない をのでいない をのでいない をのでいない をのでい をのでい をのでい をのでい をのでい をのでい をのでい をので	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、親団体の記事は掲載 まり、 していない していない していない していない していない していない していない は会事業のの税務相 談(1回のみ) 臓課課税 申告納・ポールにはない あり を合いはない はないはない は会なは をのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	あり あり なし ー ーあなし ー しているししているしていない なし も告結納税 申告告納税 申告告納税 申申告納税 申申告納税 申申告納税 申申告納税 申申告納税 申申告納税 申申告 ををををををしている をををしている。 のなは のなは のなは のなは のなは のなは のなは のなは のなは のなは	あり あり あり 無媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない も告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税	あり あり なし 一 一 あり あり がた かいた かいた かいた かいた かいた かいた かいた かい	あり あり
11 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 11 1 2 3 4	との連携 会の活動 研修の専門情報に関する会報の発行 1 会報の発行 2 発行調書 なる の開料相間 とと 等簡 音 の 表 の の 表 の の 表 の の 表 の 表 の の 表 の 表 の	あり あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な していない のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	あり* あり* あり* の20部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回なしあり Professional Accountants Ordinance* していないしている* していない に記載なし 賦課課税 臓課課税 適用無し 現在は適用無しなし*	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ー ーありり あし していいる していいない 記載なし 申告告納税 申告納税 申告調なし ー 資格 記載し	あり あり あり あり あり ま * 紙媒体12,000部 年4回 あり ししている ししている ししている ししていいない 記 も告告納納税 申告告納税 申告告納税 申申告告納税 申申申申申申申申申申申申申申申	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり あり で(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない していない もき納税 申告納税 申告納税 申告数り	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、親団体の記事は掲載 まり、 していない していない していない していない していない していない していない は会事業のの税務相 談(1回のみ) 臓課課税 申告納・ポールにはない あり を合いはない はないはない は会なは をのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	あり あり なし ー ーあなし ー しているししているしていない なし も告結納税 申告告納税 申告告納税 申申告納税 申申告納税 申申告納税 申申告納税 申申告表納税 申申告表納税 申申告表納税 申申告表数 を表数 を表数 を表数 を表数 を表数 を表数 を表数 を表数 を表数 を	あり あり あり 無媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない も告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税	あり あり なし 一 一 あり あり がた かいた かいた かいた かいた かいた かいた かいた かい	あり あり
11 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 11 1 2 3 4	との連携 会の活動 研修の専門情報に関する会報の発行 1 会報の発行 2 発行調書 なる 等の 開料相相 2 根拠・エアの教後 1 一般 発展 1 一般 発展 2 根拠・エアの教後 1 一般 発展 2 根拠・エアの教後 1 一般 発展 2 根拠・エアの教後 1 一般 が、	あり あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な していない ののはの ののはの ののはの ののはの ののはの ののの ののの ののの の	あり* あり* あり* の20部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回なしあり Professional Accountants Ordinance* していないしている* していない は就ままします。 は課課税施課課税適用無しなし* ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	あり、「PPL」と呼ぶ なし なし ーーあり あり なししている ししているししていない 記載なし 申告告納税 申告納税 申告執なし ー 資務行政経験年 数等	あり あり あり あり あり を 412,000 部 年4回 あり ししししし しいる ししてていない 記 も告告告納納税 申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない していない ものではない していない していない していない していない とのでいない していない していない していない とのでいない していない していない していない とのでいない していない とのでいない をのでいない をのでいない をのでいない をのでいない をのでいない をのでいない をのでい をのでい をのでい をのでい をのでい をのでい をのでい をので	あり あり、週1回全会員 にメール会員 にメール会団体の記事は掲載 まり、 していない していない していない していない していない していない は会事業のの での での での での での での での での での での での での で	あり あり なし ー ーあなし ー しているししているしていない なし も告結納税 申告告納税 申告告納税 申申告納税 申申告納税 申申告納税 申申告納税 申申告納税 申申告納税 申申告 ををををををしている をををしている。 のなは のなは のなは のなは のなは のなは のなは のなは のなは のなは	あり あり あり 無媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない も告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税	あり あり なし 一 一 ありナム・ がた許りしていない していない していない していない していない にていない にていない 自告・ は納税 申告・ は納税 申申・ 中申・ は、 ない ない は、 ない ない ない は、 ない ない ない ない ない ない ない ない ない ない	あり あり
II 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 II 1 2 3 4 5	との連携	あり あり あり あり 無媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な していない していない していない はでしていない は ででしていない は ででいない は ででいない は ででいない は ででいない は ででいない は ででいない が が が が が が が が が が が が が が が が が が	あり* あり* あり* ののののでは、はない。 を 子版もあり* を 12回なしののでは、 Accountants Ordinance* していないしている・* していない は、 は	あり、「PPL」と呼ぶ なし ーーカりり なし ししているししていない 記載なし 申告告納税 申告告納材 申告告納なし 中間税 中間税 中間税 中間税 中間税 中間税 中間税 中間税	あり あり ありり あ* 紙 4回 は 12,000 部 年4回 ああ な ししししし 記 申申告告告り 認 格行他) は 特納税税 計 験験資 は 12,000 部 は 10	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない していない もいれない もいれない ものではいない はずない ものではいない はずない を持続が 事告納税 申告納税 申告納税 申告がなし あり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、親団体の記事は親載 あり、電子版 ーなし あり なし していない とのの税務相談 (1回のみ) があり をいかが、ボールにはない あり をない をない をない をない をない をない をない をない をない をない	あり あり なし ー ー している している している している している している している していない も告納税税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない を も い を も 納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申	あり あり なし 一 一 ありり がた許り ができ、VTCA Charter) しているしていない も告納納税 申告告納 が、 のる は、 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。	あり あり
II 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 II 1 2 3 4 5	との連携	あり あり あり あり 紙媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な していない ののはの ののはの ののはの ののはの ののはの ののの ののの ののの の	あり* あり* あり* の20部(紙媒体)、電子版もあり* 年12回なしあり Professional Accountants Ordinance* していないしている* していない は就課課税 賦課課税 適用無し 現在は適用無しなし* ・	あり、「PPL」と呼ぶ なし ーーありり あししていいない ししていいない は 告告納税税 申告告載しー 育務 に ー 租税/文格 を を 年 数 数 等 なー 和 2 を 1 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を	あり あり ありり あ* 紙 4回 は 12,000 部 年4回 ああ な ししししし 記 申申告告告り 認 格行他) は 特納税税 計 験験資 は 12,000 部 は 10	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない していない もいれない もいれない ものではいない はずない ものではいない はずない を持続が 事告納税 申告納税 申告納税 申告がなし あり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり	あり あり、週1回全会員 にメールを関連の記事に掲載 あり、週1回全会員 に対しは親載 あり、週1回全会報 に掲載 でしている。 でしていないいしていないいしていないののでは、10回のののでは、10回のののでは、10回のののでは、10回のののでは、10回のののでは、10回ののでは、10回ののでは、10回ののでは、10回ののでは、10回ののでは、10回のでは、10	あり あり なし ー ーあなし ー している している している している している している している している	あり あり あり 無媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない を 自告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申替納税	あり あり なし 一 一 ありようで、VTCA Charter) していない していない していない していない 自告告納納税 申申告告納 申申申申 なし 養務 なし の を の の の の の の の の の の の の の	あり あり
II 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 II 1 2 3 4 5	との連携	あり あり あり あり 無媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な していない していない していない はでしていない は ででしていない は ででいない は ででいない は ででいない は ででいない は ででいない は ででいない が が が が が が が が が が が が が が が が が が	あり* あり* あり* ののののでは、はない。 を 子版もあり* を 12回なしののでは、 Accountants Ordinance* していないしている・* していない は、 は	あり、「PPL」と呼ぶ なし ーーああい ありししていいない ししていいない は、は、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	あり あ * 紙 年 12,000 部 * 紙 4回 あ か は 12,000 部 年 4回 あ か な ししししし 記 申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない していない もいれない もいれない ものではいない はずない ものではいない はずない を持続が 事告納税 申告納税 申告納税 申告がなし あり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、親団体の記事は親載 あり、電子版 ーなし あり なし していない とのの税務相談 (1回のみ) があり をいかが、ボールにはない あり をない をない をない をない をない をない をない をない をない をない	あり あり なし ー ー している している している している している している している していない も告納税税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない を も い を も 納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申	あり あり な ー ーのりり が立令、VTCA Charter) していいないししていいないにいないにいないない。 は 告告納納税 申告告し 前級経 申申 な 資務 なー 租税総 局 和税等	あり あい 8,000部 年129 あい 8,000部 年129 の
II 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 II 1 2 3 4 5	との連携	あり あり あり あり 無媒体及び電子版 年5回 あり* あり(法令名記載な していない していない していない はでしていない は ででしていない は ででいない は ででいない は ででいない は ででいない は ででいない は ででいない が が が が が が が が が が が が が が が が が が	あり* あり* あり* ののののでは、はない。 を 子版もあり* を 12回なしののでは、 Accountants Ordinance* していないしている・* していない は、 は	あり、「PPL」と呼ぶ なし ーーありり あししていいない ししていいない は 告告納税税 申告告載しー 育務 に ー 租税/文格 を を 年 数 数 等 なー 和 2 を 1 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を 2 を	あり あ* 紙 4回 おり りり 季 4 4回 ありり を 4 4回 ありり を 4 4回 ありり しししししし 記 中中中中 あい 資務等護 なししししし 記 特殊 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない とでいない とがいない とがいない とがない とがない とがない とがない とがない	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、親重の記 は掲載 あり でした。 でした。 でした。 でした。 でした。 でした。 でした。 でした。	あり あり なし ー ー している している している している している している している していない も告納税税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない を も い を も 納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 申	あり あり あり な ー 一 あがいし 一 あがいかない しているない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない していない は、 、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	ありり あいり 8,000部 年12り りい 8,000部 年12り りい ででででで 生教 告告告告り理 格行、士 しししし 学税 特殊経業 は なー国 国 税 理 は は な 一国 国 税 乗 会 験 委 長 会 の ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま
11 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 11 1 2 3 4 5 6	との連携 会の活動 研修の事情報に関する会報の発行 1 会報の発行 2 発発でいる (1) 会報の発行 2 発発でいる (1) 会報の発行 2 発発でいる (1) 会報の発行 2 発発でいる (1) 会報の発行 2 を発行の表別では、 (1) 会報の発行 2 を表する (1) 会報の表別を表する (1) 会報の表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	あり あり あり あり を 年5回 ありり* ありり* ま合名記載な していない りのばりの おり、 おもり、 おもり、 おもり、 おもり、 おもり、 おもり、 おもり、	あり* あり* あり* ののののでは、はない。 を 子版もあり* を 12回なしののでは、 Accountants Ordinance* していないしている・* していない は、 は	あり、「PPL」と呼ぶ なし しししししいる ししていいない ししていいない ししていいない は も告告納税 中告も は は か が り し し し し し し し し し し し し し し し し し し	あり あ * 紙 年 12,000 部 * 紙 4回 あ か は 12,000 部 年 4回 あ か な ししししし 記 申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申申	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない していない もいれない もいれない ものではいない はずない ものではいない はずない を持続が 事告納税 申告納税 申告納税 申告がなし あり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり まり	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、親重の記 は掲載 あり でした。 おり なし していない あり かがボールにはない あり を合い もたい もたい もたい もたい もたい もたい もたい もたい もたい もた	あり あり なし ー している している している している している している している したでいる したでいる したでいる いと も告結納税 申告告納税 申告分、Certified Public Bookkeeper他 * あり、な を を を を を を を の を の を の を の を の を の を	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない を も告納税税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 車告納税 事告納税 事者 あり、Certified Tax Agent	あり あり あり なし 一 一 あがいり 大可いない ししいない ししいない ししていない ししていない ししていない ししていない ししていない ししれ、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	あり あり 紙 8,000部 年129 ああり 8,000部 年129 あありり (税 200 年129 年129 年129 年129 年129 年129 年129 年129
II 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 II 1 2 3 4 5 6 7	との連携 会の活動 研修の専版 和税出 の	あり あり あり あり あり を (本 5 回 ありり * まついないいししていないいししていないいないいないいないいないいないいないないいな	あり* あり* あり* ののののでは、はない。 を子版もあり* を12回なしののでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ない	あり、「PPL」と呼ぶ なし ー ー あり ししていいるい ししてていいない ししてていいない も告告納税 中告告載し 中告告載し 一 税約税 中告報し 一 税終ス審成2、 大変資員本家1 を存す。 を存す。 を存す。 を存す。 を存す。 を存す。 を表す。 を表り	あり あ* 紙 4回 が 4回	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子短 あり 年2回 あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない とでいない とのでは とのでは とのでは とのでは とのでは とのでは とのでは とのでは	あり あり、週1回全会員 にメール送信 なし、親重の記 は掲載 あり でした。 でした。 でした。 でした。 でした。 でした。 でした。 でした。	あり あり なし ー している している している している している している している したでいる したでいる したでいる いと も告結納税 申告告納税 申告分、Certified Public Bookkeeper他 * あり、な を を を を を を を の を の を の を の を の を の を	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない を も告納税税 申告納税 申告納税 申告納税 申告納税 車告納税 事告納税 事者 あり、Certified Tax Agent	あり あり あり なし 一 一 あがいり 大可いない ししいない ししいない ししていない ししていない ししていない ししていない ししていない ししれ、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	ありり あいり 8,000部 年 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5
II 1 2 3 会報 4 5 建議 6 社会貢献活動 II 1 2 3 4 5 6 7 8	との連携 会の活動 研修の専版 和税出版の 発行 1 会報の 発行 2 発発 行調書 と 等簡育	あり あり あり あり を 年5回 ありり* ありり* ま合名記載な していない りのばりの おり、 おもり、 おもり、 おもり、 おもり、 おもり、 おもり、 おもり、	あり* あり* あり* ののののでは、はない。 を子版もあり* を12回なしののでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ない	あり、「PPL」と呼ぶ なし ー ー あり ししていいるい ししてていいない ししてていいない は 告告・納納税 申告・載し ー 一 一 一 一 で が で し し で が で し で で が で し で で が で し で が で で が で で が で で で で	あり あ* 紙 4回 おり りり 季 4 4回 ありり を 4 4回 ありり を 4 4回 ありり しししししし 記 中中中中 あい 資務等護 なししししし 記 特殊 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	あり あり あり 15,000部(紙媒体)、 電子版もあり 年2回 あり 所得税省令(Income Tax Ordinance) していない していない していない していない とでいない とがいない とがいない とがない とがない とがない とがない とがない	あり あり、週1回全会員 にメール会員にメールを関連の記事に掲載であり、週1回を会員を は掲載であり、のでは掲載でありでは掲載であり、 していないいでは、1000では、	あり あり なし ー している している している している している している している したでいる したでいる したでいる いと も告結納税 申告告納税 申告分、Certified Public Bookkeeper他 * あり、な を を を を を を を の を の を の を の を の を の を	あり あり あり 紙媒体3000部 年1回 あり Business Entity Accounting Act していない していない していない していない していない を も き納税税 申告納税 申告納税 あり、Certified Tax Agent 類なし 可以 な な り を を り の の の の の の の の の の の の の の の の	あり あり あり なし 一 一 あがいり 大可いない ししいない ししいない ししていない ししていない ししていない ししていない ししていない ししれ、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	ありり あいり 8,000部 年 12りり りいいる 12りり りいいる 12りり りいいる 12 対 12 対 13 大大 12 大大 13 大大 14 大大 15 大大 15 大大 16 大大 16 大大 16 大大 17 大大 18

i I	国内投出に関すてマビ	1	T								T .
	ハイス	以下HP参照	C, E	A	A	A	С	Α	В	В	Α
	外国の税法に関するア ドバイス	"	C, E	D	Α	A	С	С	В	Α	С
	税務申告書・関係書類の作成、申告	"	C, E	А	А	А	С	А	В	В	Α
	税務行政当局に対する 税務代理	"	C, E	Α	В	А	C *	A	В	В	А
	税務訴訟についての刑 事裁判所における法廷 代理	"	В	D	?	В	В	D	В	В	D
	会計業務	"	C, E	D	В	В	В	С	В	В	С
_	社会保障関連事務	"	С	記載なし	В	В	С	С	В	D	С
務	社会保障についての行 政当局に対する代理業 務	"	С	"	В	В	С	D	В	D	D
専門家	財務・経営に関するマ ネージメントコンサルティング	"	С	С	С	В	С	С	В	D	С
かの	会社法・商法に関するア ドバイス	"	C, E*	D	D	В	В	С	В	В	С
主な	雇用関係法に関するア ドバイス	"	C, E	D	D	В	В	С	D	В	С
業	会社清算・倒産に関する アドバイス(税務に限ら ない)	"	C, E	D	D	В	В	С	В	В	С
	税務以外の分野に関す る法務アドバイス	"	C, E	D	D	В	В	С	В	D	С
	法務アドバイスが補完的である 場合の税務以外の分野に関す る法務アドバイス	"	C, E	D	D	В	В	С	В	D	С
	税務以外の事項につい ての訴訟代理	"	В	D	D	В	В	D	В	D	D
	争議の調停	"	C, E	D	D	В	В	D	_	D	D
	契約交渉・契約書の起 室	"	C, E	D	D	В	В	С	В	D	С
	金融証券取引法又は会 社法の法定監査	"	В	D	D	В	В	D	В	D	D
	地方公共団体の監査	"	В	D	D	В	В	В	В	D	В
	政治資金管理団体の監 査	"		D	D	В	В	В	В	D	В
	ー 一般企業の任意監査	"	C, E	D	D	С	B*	С	В	D	С
9 門継	CPDは義務・任意か	義務	任意	義務	義務	任意	義務	義務	義務	任意	義務
	義務の場合の研修時 間	30時間	120時間 *	レヘ・ルA:17時間 レヘ・ルB:34時間 レヘ・ルC:50時間	8時間	_	*	24時間	10時間	_	36時間
承 0	相互承認の有無相互承認のう後のア	あり	なし	なし	なし	あり	なし	なし	なし		なし
祁相	宝加入の義務・任意	記載なし	なし*	なし	なし	あり	記載なし	なし	あり	なし	なし
責 1	任意の場合の加入状	義務 —	任意 28% *	記載なし "	義務 記載なし	不明	不明	_	不明	任意	任意 約55.3%
	広告の規制の有無	あり*	あり*	あり	なし	あり	なし	あり	あり	なし	あり
_		あり&なし*	なし*	なし	なし	なし	なし				なし
	税務専門家の事務		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	037	0.0	0.0	0.0
1	従業員数	記載なし	*	11~50人	5人以下	6~10人	不明	5人以下(推定)	6~10人	6~10人	5人以下
	有資格者数	"	*	6~10人	4.1	0 40 1	不明	1人(推定)	2~5人	2~5人	1人 * 大規模法人を除く
					1人	6~10人		,			
3	年間売上	<i>II</i>	記載なし	記載なし	不明	6~10人 多岐にわたる	不明	データなし	不明	40億ベトナムドン	不明
4	年間売上報酬の構成割合	"						,	不明 税務60%、会計業	税務45%、会計業 務54%、財務・経営	
4	年間売上 報酬の構成割合 可能な事務所形態	"	記載なし	記載なし	不明不明	多岐にわたる不明	不明不明	データなし 税務85%、会計業 務5%、財務・経営コ ンサルティング 5%、その 他5%	不明 税務60%、会計業 務30%、財務・経営 コンサルティング 10%	税務45%、会計業 務54%、財務・経営	不明 税務40%、会計業 務50%、財務・経営 コンサルティング 5%、そ の他5%
4 5 事	年間売上 報酬の構成割合 可能な事務所形態 個人事務所	"	記載なし	記載なし パ	不明	多岐にわたる不明可	不明	データなし 税務85%、会計業 務5%、財務・経営コ ンサルティング 5%、その 他5%	不明 税務60%、会計業 務30%、財務・経営 コンサルティング 10%	税務45%、会計業 務54%、財務・経営 コンサルティング 1%	不明 税務40%、会計業 務50%、財務・経営 コンサルティング・5%、そ の他5% 可
4 5事務	年間売上 報酬の構成割合 可能な事務所形態 個人事務所 法人 パートナーシップ	" " " " "	記載なし パ 可 可 可	記載なし " 可 可 可	不明不明可	多岐にわたる 不明 可 可 可	不明 不明 可 可 可	データなし 税務85%、会計業 務5%、財務・経営コ ンサルティング 5%、その 他5% 可 不可 可	不明 税務60%、会計業 務30%、財務・経営 コンサルティング 10% 可 不可 可	税務45%、会計業 務54%、財務・経営 コンサルティング・1% 可 可	不明 税務40%、会計業 務50%、財務・経営 コンサルティング 5%、そ の他5% 可 可 不可
4 5事務所	年間売上 報酬の構成割合 可能な事務所形態 個人事務所 法人	" " " " "	記載なし 「可可可可可記載なし	記載なし パ 可 可	不明 不明 可 可	多岐にわたる 不明 可 可	不明可可可	データなし 税務85%、会計業 務5%、財務・経営コ ンサルティング5%、その 他5% 可 不可 可 不可	不明 税務60%、会計業 務30%、財務・経営 コンサルティング 10% 可 不可 可 不可	税務45%、会計業 務54%、財務・経営 コンサルティング 1% 可 可 記載なし	不明 税務40%、会計業 務50%、財務・経営 コンサルティング・5%、そ の他5% 可 可 不可 不可
4 5事務所形	年間売上 報酬の構成割合 可能な事務所形態 個人事務所 法人 パートナーシップ	" " " " "	記載なし " 可 可 可 記載なし 個人事務所62%、 法人28%、	記載なし " 可 可 可	不明不明可可記載なし	多岐にわたる 不明 可 可 可	不明 不明 可 可 可	データなし 税務85%、会計業 務5%、財務・経営コ ンサルティング 5%、その 他5% 可 不可 可	不明 税務60%、会計業 務30%、財務・経営 コンサルティング 10% 可 不可 可	税務45%、会計業 務54%、財務・経営 コンサルティング 1% 可 可 記載なし 個人事務所0%、	不明 税務40%、会計業 務50%、財務・経営 コンサルティング・5%、そ の他5% 可 可 不可
4 5 事務所形態 他	年間売上 報酬の構成割合 可能な事務所形態 個人事務所 法人 パートナーシップ その他 構成割合	" " " " " "	記載なし " 可 可 可 記載なし () () () () () () () () () (記載なし " 可 可 可 記載なし "	不明 不明 可 可 記載なし "	多岐にわたる 不明 可 可 可 記載なし	不明 不明 可 可 可 不可 不明	データなし 税務85%、会計業 務5%、財務・経営コンサルティング・5%、その 他5% 可 不可 可 不可 個人事務所99%、 ハ°ートナーシップ 1%	不明 税務60%、会計業 務30%、財務・経営 コンサルティング・10% 可 不可 可 不可 個人事務所90%、 法人10%	税務45%、会計業 務54%、財務・経営 コンサルティング 1% 可 可 記載なし 個人事務所0%、 法人100%	不明 税務40%、会計業 務50%、財務・経営 コンサルティング・5%、そ の他5% 可 可 不可 不可 不可 個人事務所95.7%、 法人4.3%
4 5 事務所形態 6他	年間売上 報酬の構成割合 可能な事務所形態 個人事務所 法人 パートナーシップ その他 構成割合	" " " " " "	記載なし " 可 可 可 記載なし 個人事務所62%、 法人28%、	記載なし 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	不明 不明 可 可 可 記載なし "	多岐にわたる 不明 可 可 可 可 記載なし	不明 不明 可 可 可 不可	データなし 税務85%、会計業 務5%、財務・経営コンサルティング・5%、その 他5% 可 不可 可 不可 個人事務所99%、	不明 税務60%、会計業務30%、財務・経営コンサルティング・10% 可 不可 可 不可 個人事務所90%、	税務45%、会計業 務54%、財務・経営 コンサルティング 1% 可 可 記載なし 個人事務所0%、	不明 税務40%、会計業 務50%、財務・経営 コンサルティング 5%、そ の他5% 可 可 不可 不可 不可 個人事務所95.7%、 法人4.3%

<オーストラリア全国会計士会> (下記コメントは仮訳)

- 会計専門団体に入会することは義務ではない。しかし、税務専門家を監督する当局は入会を推奨している。 I -2
- Ⅰ-10-2 本会の専門職業は自主規制であるが、様々なルールに従い監督している。
- 本会はオーストラリア当局との主要な協議会すべてに委員を選出するなど関与している。 I -11
- 本会の会員は、本会の規則及びtax agentとしての法定の職業規範を順守しなければならない。 I -12
- 政府当局の大部分は、すべての会計専門団体に対し意見書の提出を要請する。また、本会は様々な課題について我々の立場を推薦してもらうよう政党に働きかけている。 II -5
- オーストラリアでは申告納税制度の下に納税者は毎年申告書の提出が義務づけられている。 **Ⅲ**−1
- 上記HP参照 **Ⅲ**−4,5
- **Ⅲ**−12 倫理ガイドラインと職業規範による
- スタッフに対する報酬規程等は定められていない。市場により個々の報酬が決まる。市場競争によるプレッシャーが適切な報酬価格を確保するチェック機能となっている。 **Ⅲ**−13

- Ⅰ-2、7 任意加入 香港では税務専門家になるための資格要件はない。本会のメンバーは会計士であり、税務専門分野で実務をしている会計士を含む。
- I -5 役員構成は、選挙による選出14人、税務行政関係枠2人、香港特別行政区政府より指名された一般会員4人、前会長、役員会による選出2人
- I -11 年一回の定期会合があるほか、特定の問題についてその都度会合を持つ。税務当局からのスピーカーを本会のイベントに頻繁に招いている。
- 本会は、法律に定められた調査(捜査)権、処分権を持つ。 I -14
- 本会は、諸外国の多くの会計士団体との相互承認を行っている。 詳細は下記HPまで。http://www/hkicpa.org.hk/en/become-a-hkicpa/recognition-of-overseas-bodies/ I -15
- **I**I −1 本会は、租税の分野を含んだ数多くのCPD研修を行っている。
 - 本会の租税部門は定期的にイベントを計画・実施している。また、租税の分野の知識を向上、キャリアアップを図る会員のために香港、中国、国際租税に関するより高度な租税プログラムを企画している。
- 本会のプログラムにおいて優秀な成績を修め、試験に合格した者には資格証明書(diplomas)を発行している。
- II -2 本会の定期刊行物は、香港税務当局との年1回の会合の記録と租税部門がWEB配信するニュースレターである。
- II -3 本会の会報"A Plus"電子版が閲覧可能(URL略)
- **I**I −5 本会は法定団体であり、その目的の一つに、専門職業としての会計士の意見を集約し、会計士の品位・尊厳を保つことが挙げられる。
- **I**I 7−2 租税教育ではないが、本会は「金持ちな子・貧乏な子」と題する本・トークシリーズを通して子どもたちにお金の管理の基本を教えている。
- **Ⅲ**−2 香港には、独立・規制された税務の専門職業はないが、税務当局のすべての職員が弁護士又は会計士というわけではない。
- また、海外で税務専門の資格を持った者が香港で実務を行っている場合もある。
- 香港でタックスアドバイザーになるための資格要件はない。タックスアドバイザーは本会のような専門家団体の会員であることが多い。本会の会員になるための要件はHPを参照。 Ⅲ-3
- タックスアドバイザーは、本会のような専門家団体に入会するための要件として学歴要件を満たしていると言える。例えば、本会の会員になるには、本会が実施する資格プログラムとして包括的な研修プログラムがあり、C Ш−4 PAになるために必要な知識と専門スキルを習得するものである。それには税務を含む。 詳細はHPを参照。
- 正式な登録要件はないが、タックスアドバイザーは、通常本会のような専門家団体の会員である。また、タックスアドバイザーは、顧客を代理する際、当局に顧客を代理する権限を持っていることを届出なければならな **Ⅲ** −7 い。当局に登録しているタックスアドバイザー(個人・法人)の大部分は本会の会員であると理解されている。
- 香港では、理論的には法務アドバイスの資格があるのは、事務弁護士・法務弁護士だけである。しかし、実際には弁護士でない者も法務アドバイスを行っている。秘書・管理業務を行う企業や実務家も商法等のアドバ イスを行うことができる。外国法については、その法律が関係する地域の法律上の制約によって異なる。 **Ⅲ**−8
- タックスアドバイザーは、通常専門家団体に入会しているので、その専門団体のCPD要件を課される。例えば、当会は3年ごとに120時間の研修が義務化され、1年に最低でも20時間の研修を受けなければならな Ш−9 い。詳細はHPまで。
- **Ⅲ**−10 現在、香港にはタックスアドバイザーとなる資格要件はない。
- 一般的には、職業賠償責任保険加入は任意である。しかし、本会に登録しているすべてのCPA法人(本会に登録している全体の約28%に相当)は、最低限レベルの保険加入が要請される。これにより税務その他の **Ⅲ**-11 サービスがカバーされる。また、本会の約40%の登録者(法人も含む)は本会の「Master Policy」を通じて保険に加入している。
- **Ⅲ**−12 タックスアドバイザーとして業務する本会のメンバーは、会計専門家としての倫理規定に拘束される。これによりマーケティングに関しある程度の規制がある。(詳細は本会HPの1. 2の250条)
- **Ⅲ**−13 タックスアドバイザーとして業務する本会のメンバーは、会計専門家としての倫理規定に拘束される。これにより報酬に関しある程度の規制がある。(詳細は本会HPの1.2の240条)
- 事務所スタッフの人数は登録の際に提供しなければならない情報ではない。 IV-1
- 香港では税務専門家の資格はない。 IV-2
- Ⅳ-5-2 構成割合は、本会に登録しているCPAの場合である。
- IV-6-2 香港でCPAとして実務を行う場合、すべてのパートナー・役員はCPAでなければならない(弁護士のみ法務法人のパートナーになることができる)。他の専門職業によりパートナーシップに規制される場合もあるが、一般的 に香港ではタックスアドバイザーが他士業とのパートナーシップを形成するおいて規制はない。

<イント、ネシア税理士会>

I -3 1. Keputusan Menteri Keuangan Republik Indonesia Nomor 485/KMK.03/2003 tentang Konsultan Pajak Indonesia 2. Peraturan Menteri Keuangan Republik Indonesia Nomor 1/KMK.03/2014 tentang Konsultan Pajak

<韓国税務士会>

- I -9 会費は、基本会費と売上の0.25%の2種類ある。
- 季刊『税務士』のほか『税務会計研究』を年2回発行(1400部) II -3

<パキスタンン税法協会>

- 役員構成は、会長、事務総長、事務総長補佐(joint Secretary)、情報官(Information Secretary)、財務担当役員、上級副会長8人、副会長10人 I -4
- **Ⅲ**-1 全ての税目は申告納税方式であるが、全申告件数の7-10%は、無作為に抽出して税務当局が評価する。
- Chartered Accountants, Cost & Management Accountants, Income Tax Practitioners **Ⅲ**-2

<シンガポール税理士会>

- I -9 会費についてはHP参照(FAQ78)。平均230Sドル×2200人=506,000Sドル
- I -10 質問の意味が不明であるが、本会はan organization limited by guaranteeである。シンガポール勅許会計士協会とは別組織であるが、同協会が所有している。
 - 同協会会長は本会の議長でもある。本会は同協会の監督下にあり、本会の事務所は同協会内に設置されている。
- I -11 当局との定期的な懇談は、臨時で開催されるもののほか、1)課税委員会、2)SME租税小委員会(課税委員会の下部委員会)、3)GST委員会がある。それぞれ年2回開催される。 I -15 現在のところ、メディアスポンサーとして海外の専門団体によるセミナー・カンファレンスへのサポートを拡張している。
- II -6 会員向けに開発している団体があれば、その状況を知りたい。
- Ⅲ-3 Tax professionalには、Accredited Tax Advisor(以下、ATA)とAccredited Tax Practitioner (以下、ATP)の二種類ある。
 - ATAの所得税の資格試験については、Advanced Tax Programと呼ばれ、GSTの資格試験については、Advanced GST Programと呼ばれ、どちらもシンガポールタックスアカデミーが実施している。
 - ATPの試験も所得税とGSTに分かれており、所得税については、次のいずれかの試験に合格しなければならない。
 - (1)タックスアカデミーのエグゼクティブタックスプログラムレベル Ⅱ (所得税:事業・法人) (2)CPAオーストラリアの「シンガポール租税:政策、法律、適用」課程(モジュール)
 - (3)ACCAの「租税(F6)」及び「租税上級(P6)」(シンガポールを基準とした課程)
 - (4)ISCAの資格試験のうちの租税課程
 - (5)ISCAのATTSスペシャリスト資格証・租税部門
 - ATPのGST試験は、シンガポールタックスアカデミーのエグゼクティブタックスプログラムレベルⅡ(GST)である。
- ATPの暫定資格については、関連する実務経験と資格試験が要件となる。詳細はHPまで。
 - 資格試験を実施している機関は次のとおり。 (1)シンガオ・ールタックスアカデミー
 - (2)CPAt- λ +517
 - (3) 勅許会計士会(ACCA, Association of Chartered Certified Accountants)
 - (4)シンカ・ホール租税専門家団体(ATTS, The Association of Taxation Technisians Singapore Limited)
- Ш-8 税務当局に対する代理については、税務当局は、弁護士・一般人で構成される審査委員会を参考にすることもある。
- 一般企業の任意監査については、監査報告への署名が必要な場合、Bとなる。 **Ⅲ**−9
 - 所得税専門の認定研修時間:所得税7時間以上+他の分野3時間、合計10時間
 - GST専門の認定研修時間:GST7時間以上+他の分野3時間、合計10時間
 - 所得税及びGST専門の認定研修時間: 所得税7時間以上+GST7時間以上+他の分野5時間、合計19時間 詳細はHPまで。
 - <中華台北記帳及報稅代理業務人公会全国連合会>
- Ⅲ-2 登録会計·税務代理人(registered as Accountancy and Tax Agents)、記帳士(Certified Public Bookkeepers)
- Ⅲ-3 記帳士法第35条に規定
- <中華台北記帳士公会全国連合会>
- 会員数の記載はなかったが、年会費と会予算から推計すると約2970人 I -6

Summary of Survey Results

Note:* Additional comments stated below

	Note:* Additional o	sociation / Institute									
_	-	Australia	Hong Kong	Indonesia	Korea	Pakistan	Singapore	Taiwan 1	Taiwan 2	Vietnam	Japan
	Organization	radiana	Tiong Rong	macricola	Rorod	Tanotan	стідарого	Talwaii	Talwaii E	Violium	баран
'	1 Name (日本語訳は仮称)	Institute of Public Accountants (IPA) オーストラリア全国 会計士会	香港会計師公会	IndonesianTax Consultants Association インドネシア税理士 会	Korean Association of Certified Public Tax Accountants 韓国税務士会	Pakistan Tax Bar Association パキスタ ン税法協会	Singapore Institute of Accredited Tax Professionals/SIATP シンカ*ホール税理士会	Tax Accountancy Association Union, Chinese Taipei 中華台 北記帳及報稅代理 業務人公会全国連 合会	Chinese Taipei Certified Tax Agents Association 中華台北記帳士公 会全国連合会	Vietnam Tax Consultants' Association ベトナム 税理士会	Japan Federation of Certified Public Tax Accountants' Associations 日本税 理士会連合会
	6 President	Wendy Leegal	Mr. Dennis HO	Mr. Mochamad	Baek, Un Chan	Mohsim Nadeem	Mr. Gerald Ee	Ms. Chao Ling, TSAI	Mr. Shin Jung-Yen	Mrs. Nguyen Thi Cuc	Mr. Shinichi Kozu
	7 Establishment	In 1923	(in 2015) In 1973	Soebakir In 1965	In 1962	In 1976	In 2010	In 1989	In 2007	In 2008	In 1956
	Joining the										
	Association / Institute	Voluntary*	Voluntary*	Mandatory	Mandatory	Voluntary	Voluntary	Mandatory	Mandatory	Voluntary	Mandatory
- 3	Legal basis for mandatory	_	_	*	Certified Tax Accountant Act	_	_	Article 35 of Certified Public Bookkeepers	Certified Public Bookkeepers Act	_	Certified Public Tax Accountant's Act
4	Organization Chart	cf) Website	cf) Website	cf) Website	cf) Website	President, General Secretary, joint Secretary, Information Secretary, Treasurer, 8 Senior Vice Presidents and 10 Vice Presidents*	cf) Website	cf) Website	cf) Website	cf) Website	cf) Website
5	Officers	-O Mahaita	00	74	47	00	45	10	00	45	122
-	1 Number of Officers 2 Term	cf) Website	. '	71 persons 5 years	47 persons 2 years	23 persons 2 years	15 persons Not regulated	46 persons 4 years	28 persons 4 years	15 persons	133 persons 2 years
-	2 101111	ci) website	2 years		,	2 years	Not regulated	4 years	4 years	5 years	Only the president is by
	3 Method of Appointment	By Election		The President is chosen by election, other officers nominated by the President	The President is chosen by election. The other officers are nominated by a general assembly.	By Election	Appointed by Board	By Election	By Election	By Election	election, the other officers are nominated by each regional CPTA's Associations where they are belongs to.
	4 Proportion in gender Membership	Not Listed		Male 80% Female 20%	_	Male 100%	Male 80% Female 20%	Male 52%、Female 48%	Male42.86% Female57.14%	Male 53%, Female 47%	Male 97.7% , Female 2.3%
	1 Membershin	15,000 (incl. approx. 3,500 Firms)	firms	4169 persons. No firms	Individuals: 11,260 persons Firms: 452 firms	firms	2,200 persons over, No firms	4,869 persons	Individuals: 90%, Firms: 10% (as of December, 2014)	Individuals: 788 persons, Firms: 92 firms	Individuals: 75,146 persons, Firms: 3,400 firms (as of 2015.3.31)
	2 Proportion in gender	Not Listed		Male 80% Female	Male 91.6%, Female	Male 95%, Female	Male 39%, Female	Male 27.7%, Female	Male 42%, Female	Male 41%, Female	Male 85.9%, Female
				20% 25-70 years old	8.4% 50 years old	5% unknown	61% unknown	72.3%	58% unknown	59% 45 years old	14.1% unknown
	4 Change of	Increase	Increase by 1500	Increase	Increase by 517 persons		Increase	Increase by 114 persons		Increase	Increase by 645
	Membership	IIICICase	persons and 48 firms	liiciease	Tax advisor 96%, CPA		IIICIEdSE	increase by 114 persons	Silicitease by 25%	Increase	increase by 043
7	Professional	About 75% (Tax Agent)	CPA 100%*	Tax consultant 100%	1.8%	Tax advisor 8%、 CPA 6%、 Lawyer 86%	Tax advisor 93% Lawyer 1% Academia & Government Sector 6%	Tax advisor 100%	Tax advisor + bookkeeper 90%、CPA10%	Tax advisor 70%, CPA 20%, Lawyer 5%, Schlor 1%, Others 4%	Tax advisor 87.6%, CPA 11.6%, Lawyer 0.7%, Others 0.1% (qualified by former law etc.)
8	Annual Budget	cf) Website	cf) Website	About 2.4 billion IDR	W42,938,203,501	2 billion PKR	unknown	About 39 million TWD	2.5 million TWD	4 billion VND	About 3.34 billion JPY
9	Budget										
	1 Annual Fee	Not Listed	cf) Website	1.2 million IDR	Basic annual feeW 500,000*	200 PKR	cf) Website 100~560 SGD	6,000 TWD	840 TWD	Individual: 1.2 million VND、Firm: 5 million VND	18,000JPY
	2 Annual Fee in total	"	"	3 billion IDR	W12,029,130,000	2 million PKR	506,000 SGD*	29,214,000 TWD	2.5 million TWD	719.5 million VND	1,428,150,000 JPY
	3 Business Income	Yes	"	No	Yes	No	No (NPO)	Yes	No	Yes	Yes
	4 Share of Business Income	Not Listed	"	_	43.15%	_	NO (NPO)	About 24.9%	_	About 83%	About 17.2%
	5 Subsidy	"	"	No	No	No	No	No	No	No	No
	6 Share of Subsidy	"	"	Not Listed	_	_	_	_	_	_	_
10	Supervisory Authority										
	1 Existence of Supervisory Authority	Yes	No	Yes	Yes	Yes	unintelligible	Yes	Yes	Yes	Yes
	2 Name	*	_	Directorate General of Tax	National Tax Service, Ministry of Strategy and Finance	Registrar of Firms	*	Ministry of Finance	Ministry of Finance, R.O,C	Ministry of Finance	Ministry of Finance
	3 Power of Disposition	Not Listed	_	Yes	Yes	Not Listed	Yes	Yes	Yes	No	Yes
11	Regular	Yes	Yes*	Yes	Yes	Yes	Yes*	Yes	Yes	Yes	Yes
11	Communication with	1 60	Yes, by Code of Ethics	1 60	100	160		Yes, by Article 35 of	160		1 60
12	Codes of Ethics	Yes *	for Professional	Yes, regulated by Association rule	Yes, by Ethic Code according to CPTA Act	Yes, by Societies Act	Yes, regulated by Association rule (cf. Website)	Certified Public Bookkeepers Act and Article of association Yes, by Article 35 of	Yes, by regulations of our association	Yes, by ordinances 117/2012/TT-BTC issued by MOF	Yes
		Yes	No	Yes, regulated by Association rule	Yes, CPTA Act	Yes, regulated by Income Tax Ordinance	Yes (cf. Website)	Certified Public Bookkeepers Act	Yes, by CPB Act	Yes, Tax Administration Law	Yes, CPTA Act
14	Disciplinary Sanctions Cooperative		Yes*	Yes	Yes	Yes	Yes (cf. Website)	No	Yes	No	Yes
	Relationship with Specific Foreign Activities	Yes	Yes*	Yes	Yes	Yes	No*	Yes	Yes	Yes	Yes
1	Training and	Yes	Yes*	Yes、called 「PPL」	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
-	Education Programs	1 60	160	ies, called 'FFL]	100	160	Yes, These are	100	1 53	169	1 63
2	Publication of Technical Documents on Taxation	Yes	Yes*	No	Yes	Yes	disseminated to SIATP's members via our weekly eblasts.	Yes	Yes	Yes	Yes
	Journals 1 Publication	Yes	Yes	No	Yes 『Quarterly CPTA』*		No, Our articles are also published in our 'parent' organisation's journal.	No	Yes	No	Yes
	2 Publication Medium	In Paper and Electronic		_	In Paper, 12,000 copies	In Paper, 15,000 copies	Yes, Electronic Medium	_	In Paper, 3000 copies	_	In Paper, 8,000 copies
		Medium 5 times per year	and Electronic Medium* 12 times per year	_	4 times per year	and Electronic Medium twice a year		_	once a year	_	12 times per year
	Dispute Mediation	Yes	No No	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes	Yes	Yes
5	Submitting Opinions										
	1 Submitting Opinions		Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	No	Yes	Yes	Yes
	z Legai Basis		Professional Accountants Ordinance*	No	No	Income Tax Ordinance	No	_	Business Entity Accounting Act	VTCA Charter, issued by MOHA	Yes (CPTA Act)
6	Dovoloning Software		No	Yes	Yes	No	No*	No	No	No No	No
	or On-line Tools	140	IAO	1 63	1 63	140	140	140	140	140	140

Pro-bono Activities										
1 Simple and Short Gratis Tax	No	Yes	Yes	Yes	No	No	Yes	No	Yes	Yes
Consultation for										
	No No	No	Yes No		No No	No No	Yes No	No No	No No	Yes Yes
4 Others	Not Listed	Not Listed	Not Listed	Not Listed	Not Listed	Tax advice to social enterprise (only once)	No	No	Not Listed	Tax Education for students
Tax Profession in Assessment Scheme	n your Country / Re	gion			*					
Corporation Income	Not Listed	Official assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Official assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessm
Individual Income Tax		Official assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Official assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessm
Consumption Tax /		Not applicable	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Official assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessm
Inheritance Tax		No longer applicable	Not Listed		Not Listed	Not in Singapore	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessment	Voluntary assessm
Other Tax Professions		No*	No	Yes Certified Public Tax	Yes	Yes	Yes, Certified Public	Yes, Certified Tax	No	Yes Certified Public Tax
Name of Profession	Not Listed	_	_	Accountant Passing the qualifying	*	teaching profession Passing the qualifying	Bookkeeper etc. *	Agent		Accountant (Zeirish Passing the qualifying
	cf) Website		Passing the qualifying	examination, Recognizing		examination, Recognizing	Passing the qualifying examination, Recognizing		Passing the qualifying	examination, Recogn
	Tax Practitioner Board		examination,	experiences in tax	Recognizing	experiences in tax	examination, Recognizing experiences in tax	Describes the second of the	examination,	experiences in tax
()Halified Lay Advicore	outlines educational	*	Recognizing experiences in tax		experiences in tax administration, certain	administration, certain academic fields, etc.,	administration, certain	Passing the qualifying examination	Recognizing experiences in tax	administration, certain academic fields, etc.,
Qualified Tax Advisors	and experience		administration, certain		academic fields, etc.	Recognizing other	academic fields, etc., Recognizing other	CXAITIIIIAUOIT	administration, certain	Recognizing other
	requirement		academic fields, etc.	professional qualifications	,	professional qualifications	professional qualifications*		academic fields, etc.	professional qualifica
Academic	Yes*	No*	No	(Lawyer)	Yes	No	ľ.	No	No	(Lawyer) No
Type of Academic	cf) Website				Not Listed	_	163		_	
Career	cr) website	_	Discrete sets Company of			_		Ministry of Figure	Consent Department of	_
Who conducts the Qualifying	cf) Website	cf) Website	Directorate General of Tax	Ministry of Strategy and Finance	"	*	Ministry of Finance	Ministry of Finance, R.O,C	General Department of Tax	NTA
Who prepares			Organizing Committee	Human Resource				Ministry of Examination	General Department of	
Examination Papers,	Not Listed	cf) Website	of Tax Consultant	Development Service of	"	*	Ministry of Finance	R.O.C.(Taiwan)	Tax	National Tax Coun
Marking, etc			Certification Composition: Ministry of	KOREA		unknown	_	, ,		
			Finance (4), Association	Dublic Institution				Certified Public		Commissioners of
Composition			(2), Academics (2),	Public Institution				Bookkeepers Examinations		CPTA examination
			Practicioner (1)					Examinations		
Registration	Vee	No*	Vee	Vaa	Not Listed	Ne	Vaa	Vaa	Vee	Voc
Mandatory register Registration	Yes	No*	Yes	Yes Korean Association of	Not Listed	No	Yes	Yes	Yes	Yes
Authorities /	Tax Practitioenrs Board	_	Tax authority	Certified Public Tax	"	_	Tax authority	Tax authority	Tax authority	Professional
Organaizations			,	Accountants			,	,	,	Organization
Professional Services of Tax Advisors	[Explanation of Alphabe	ts]								
OI TAX AUVISOIS	A : Reserved to Tax Adviso	ors only. B:Res	erved to Certain Professions	(Lawyer, Accountant) includi	ing Tax Advisors.	C: Anyone may Provide this	Service without Certain Qua	alifications.		
	D: Tax Advisors would Ne	ed an Additional Qualificatio			v					
	E: In Theory Yes, but in P	actice not Really, Due to Pra	actical Reasons, e.g. Lack o	f Knowledge, Experience, Litt	de Demand, Liabilit Issues e	etc.				
Tax										
Advice in Domestic Tax Law	cf) Website	C, E	Α	A	A	С	A	В	В	A
	,		_				_			
Advice in Foreign Tax Law	"	C, E	D	Α	Α	С	С	В	Α	С
Tax Returns / Declarations,	"	C, E	A	A	A	С	A	В	В	Α
Preparing Tax Documents		0, 2				0	^		5	
Representation of Clients	"	C, E	A	В	A	C*	A	В	В	A
before Tax Authorities Repreentation of Clients		,								
before Criminal Courts in	"	В	D	?	В	В	D	В	В	D
Tax Matters										
Accounting & Co. Accounting Services	"	C, E	D	В	В	В	С	В	В	С
Social Security	"	C	Not Listed		В	C	C	В	D	C
Representation before Administration in Social	"	С	,,	В		0				
Security	"	C	"	В			D	D	_	D
Consulting					В	С	D	В	D	D
Management Consulting in Economic Matters, Human					В		D	В	_	D
		C	C	C		С			D	
Resource	"	С	С	С	В		C	В	_	D C
Legal	"	С	С	С		С			D	
	"	C C, E*	C D			С			D	
Legal Advice on Company or				D	В	С	С	В	D D	С
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or	"	C, E*	D D	D D	B B	С С В В	C C	B B	D D B B	c c c
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not	"	C, E*	D	D D	В	C C	c	В	D D B	С
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or	" "	C, E* C, E C, E	D D	D D	B B B	С С В В В	C C C	B B D	D B B B	C C C
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax	" "	C, E*	D D	D D	B B	С С В В	C C	B B	D D B B	c c c
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas	" " "	C, E* C, E C, E	D D D	D D D	B B B	C C B B B B	C C C C	B B D B	D D B B D	C C C C
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax	" " "	C, E* C, E C, E	D D	D D D	B B B	C C B B B	C C C	B B D	D B B B	C C C
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before	" " "	C, E* C, E C, E C, E	D D D D	D D D D	B B B B	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C C	B B D B B	D D B B D D	C C C C C
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary	" " "	C, E* C, E C, E	D D D	D D D D	B B B	C C B B B B	C C C C	B B D B	D D B B D	C C C C
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than	" " "	C, E* C, E C, E C, E	D D D D	D D D D D	B B B B	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C C	B B D B B	D D B B D D	C C C C C
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and	"	C, E* C, E C, E C, E C, E	D D D D	D D D D D D	B B B B	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C D	B B D B B	D B B D D	C C C C C D
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and Drafting	""	C, E* C, E C, E C, E B	D D D D D	D D D D D D	B B B B B	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C D D	B B D B B B —	D D B B D D D	C C C C C D D
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and Drafting Audit	""	C, E* C, E C, E C, E C, E	D D D D D	D D D D D D	B B B B B	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C D D	B B D B B B —	D D B B D D D	C C C C C D D
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax arbitration Contract Negotiation and Drafting Audit Statutory Audit under Financial Instruments and	""	C, E * C, E C, E C, E C, E C, E C, E	D D D D D D D D	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	B B B B B B B B B	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C D D C C	B B D B B B B	D D B B D D D D D	C C C C C D D C C
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and Drafting Audit Statutory Audit under Financial Instruments and Exchange Act or Company	""	C, E* C, E C, E C, E C, E	D D D D D	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	B B B B B	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C D D	B B D B B B —	D D B B D D D	C C C C C D D
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and Drafting Audit Statutory Audit under Financial Instruments and Exchange Act or Company Law	""	C, E * C, E C, E B C, E B C, E	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	B B B B B B B B B B B B	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C C D D C C	B B D B B B B B B B B	D D B B D D D D D D D	C C C C C D D C C
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and Drafting Audit Statutory Audit under Financial Instruments and Exchange Act or Company Law Statutory Audit for Local Public Entities	""	C, E * C, E C, E C, E C, E C, E C, E	D D D D D D D D	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	B B B B B B B B B	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C D D C C	B B D B B B B	D D B B D D D D D	C C C C D D C C
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and Drafting Audit Statutory Audit under Financial Instruments and Exchange Act or Company Law Statutory Audit for Local Public Entities Statutory Audit for Political	""	C, E * C, E C, E B C, E B C, E	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	B B B B B B B B B B B B	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C C D D C C	B B D B B B B B B B B	D D B B D D D D D D D	C C C C C D D C C
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and Drafting Audit Statutory Audit under Financial Instruments and Exchange Act or Company Law Statutory Audit for Local Public Entities Statutory Audit for Political Funds Management	"" "" "" "" "" "" "" "" "" "" "" "" ""	C, E * C, E C, E B C, E C, E B B B B	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C C D D D C C B B B	B B D B B B B B B B B B B B B B B B	D B B B D D D D D D D D	C C C C C C C C C C D D D C C D B B B
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and Drafting Audit Statutory Audit under Financial Instruments and Exchange Act or Company Law Statutory Audit for Local Public Entities Statutory Audit for Political Funds Management Voluntary Audit for Companies	" " " " " " " " " " " " " " "	C, E * C, E C, E B C, E B C, E	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	B B B B B B B B B B B B B B	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C C D D D C C B	B B D B B B B B B B B B B	D B B D D D D D D	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and Drafting Audit Statutory Audit under Financial Instruments and Exchange Act or Company Law Statutory Audit for Local Public Entities Statutory Audit for Political Funds Management Voluntary Audit for Companies Continuing	"" "" "" "" "" "" "" "" "" "" "" "" ""	C, E * C, E C, E C, E C, E B C, E B C, E B B B	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C C D D D C C B B B	B B D B B B B B B B B B B B B B B B	D B B B D D D D D D D D	C C C C C C C C C C D D D C C D B B B
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and Drafting Audit Statutory Audit under Financial Instruments and Exchange Act or Company Law Statutory Audit for Local Public Entities Statutory Audit for Political Funds Management Voluntary Audit for Companies Continuing Professional	"" "" "" "" "" "" "" "" "" "" "" "" ""	C, E * C, E C, E C, E B C, E B C, E C, E	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	B B B B B B B C	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C C C D D D C C D B B C C	B B D B B B B B B B B B B B	D B B D D D D D D D D D D D	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and Drafting Audit Statutory Audit under Financial Instruments and Exchange Act or Company Law Statutory Audit for Local Public Entities Statutory Audit for Political Funds Management Voluntary Audit for Companies Continuing	"" "" "" "" "" "" "" "" "" "" "" "" ""	C, E * C, E C, E C, E C, E B C, E B C, E B B B	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C C D D D C C B B B	B B D B B B B B B B B B B B B B B B	D B B B D D D D D D D D	C C C C C C C C C C D D D C C D B B B
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and Drafting Audit Statutory Audit under Financial Instruments and Exchange Act or Company Law Statutory Audit for Local Public Entities Statutory Audit for Political Funds Management Voluntary Audit for Companies Continuing Professional Taking CPD Programs	"" "" "" "" "" "" "" "" "" "" "" ""	C, E * C, E C, E B C, E B B C, E Voluntary	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	B B B B B B B C	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C C C D D C B B C C Obligation	B B D B B B B B B B C B B C C B B C C D C D	D B B D D D D D D D D D D D	C C C C C C C D D C C B B C C Obligation
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and Drafting Audit Statutory Audit under Financial Instruments and Exchange Act or Company Law Statutory Audit for Local Public Entities Statutory Audit for Political Funds Management Voluntary Audit for Companies Continuing Professional Taking CPD Programs Required Hours	"" "" "" "" "" "" "" "" "" "" "" "" ""	C, E * C, E C, E C, E B C, E B C, E C, E	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	B B B B B B B C	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C C C D D D C C D B B C C	B B D B B B B B B B B B B B	D B B D D D D D D D D D D D	C C C C C C C C C C C C C C C C C C C
Legal Advice on Company or Commercial Law Advice on Employment Law Advice on Insolvency or Bankruptcy Matters (Not Confirmed to Tax Matters) Legal Advice in other Areas than Tax Legal Advice in Other Areas than Tax if the Legal Advice is only Ancillary Legal Representation before Court in Other Areas than Tax Arbitration Contract Negotiation and Drafting Audit Statutory Audit under Financial Instruments and Exchange Act or Company Law Statutory Audit for Local Public Entities Statutory Audit for Political Funds Management Voluntary Audit for Companies Continuing Professional Taking CPD Programs	"" "" "" "" "" "" "" "" "" "" "" ""	C, E * C, E C, E B C, E B B C, E Voluntary	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	B B B B B B B C	C C B B B B B B B B B B B B B B B B B B	C C C C C C D D C B B C C Obligation	B B D B B B B B B B C B B C C B B C C D C D	D B B D D D D D D D D D D D	C C C C C C C D D C B B C C Obligation

No

No

No

No

Voluntary

No

Yes

Voluntary

No

No

Voluntary

10 Mutual Recognition Mutual Recognition

Subscription

11

Arrangement
Mutual Recognition
Arrangement in Future
Professional
Indemnity Insurance

Yes

Not Listed

Mandatory

No

No

Not Listed

No

No*

Voluntary

No

No

Mandatory

Yes

Yes

Voluntary

No

Not Listed

Voluntary

											
	If voluntary, Subscription Ratio	_	28% *	"	Not Listed	unknown	unknown	_	unknown	_	Approx. 55.3%
12	Advertising	Yes*	Yes*	Yes	No	Yes	No	Yes	Yes	No	Yes
13	Regulation on Fees	Yes & No*	No*	No	No	No	No	Yes	No	No	No
IV	Tax Advisor's Office	/ Firm				_					
1	Average Number of Staffers	Not Listed	*	11~50 persons	5 or less	6~10 persons	unknown	5 or less (estimated)	6∼10 persons	6∼10 persons	5 or less *except for large CPTA
2	Average Number of Qualified Tax Advisors	s "	*	6~10 persons	1 person	6~10 persons	unknown	1 person (estimated)	2~5 persons	2~5 persons	1 person *except for large CPTA
3	Average Amount of Annual Turnover	"	Not Listed	Not Listed	unknown	Varies a lot	unknown	No data	unknown	4 billion VND	unknown
4	Breakdown of Income	. "	ıı	"	unknown	unknown	unknown	and management	60%、Accounting service 30%、Financial	and management	Tax advisory service 40%, Accounting service 50%, Financial and management consulting service 5%, Others 5%
5	Legal Form of Tax Ad	visor's Office / Firm / Corp	oration								
	Self-employed	d "	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes		Yes
	Corporation / Firn	n <i>"</i>	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	No	No	Yes	Yes
	Partnership	p //	Tes	Yes	Not Listed	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	No
	Others	s "	Not Listed	Not Listed	<i>''</i>	Not Listed	No	No	No	Not Listed	No
	Shares of Legal Forms	"	Individual office 62%、 Corporation / Firm 28%、 Partnership 10%	"	unknown	"	unknown	Individual office 99%、 Partnership 1%	Individual office 0006	Individual office 0%、 Corporation / Firm 100%	Individual office 95.7% Corporation / Firm 4.3%
	6 Partnerships with Other Professionals Possibility to Form Partnership	Yes	Yes	Yes	No	No	Yes	No	Yes	Yes	No
	With Whom to Form Partnership	Not Listed	*	Not regulated	_	_	CPA and auditor	_	Accountant	Lawyer, Accountant, Auditor, etc.	_

Additional comments

- < Institute of Public Accountant >
- It is not manadatory for Tax professionals to be members of an professional accounting body.
- I -2
 The Authority that governs Tax Professionals however recommends tax professionals to join membership of a professional accounting body.
- I -10-2 Our profession is self regulated however regulators monitor adherence to various rules
- I −11 The IPA is represented on all the major forums with our Revenue Authority
- I -12 Members have to abide by our by laws as well as legislated code of conduct for tax agents
- Most Authorities request submissions from all the respective accounting bodies. We also advocate with Political parties to recommend our position on various matters
- III-1 Australia operates under a self assessment model where taxpayers are obliged to submit annual return
- http://www.tpb.gov.au/TPB/Qualifications_and_experience/Qualifications_and_experience_for_tax_agents/TP
- III-12 Ethical guidelines and code of conduct
- III-13 No set prices or award rates for staff. Market determines its own pricing and competitive pressures ensure prices are kept in check
 - < Hong Kong Institute of CPAs >
- I -2,7 There is no licensing requirement in Hong Kong to be a tax representative or tax adviser. Members of HKICPA are accountants, including accountants practising in the taxation area
- I -5 14 elected, 2 ex-officio, 4 lay members appointed by the Hong Kong SAR Government, the immediate past president and 2 co-opted
- I -11 We hold a regular annual meeting, as well as ad hoc meetings on specific issues. Speakers from the tax authority speak at our Institute events quite regularly
- I -14 The HKICPA has statutory investigation and disciplinary powers
- I -15 The HKICPA has mutual recognition arrangements with a number of overseas accounting bodies. More information is available at: http://www.hkicpa.org.hk/en/become-a-hkicpa/recognition-of-overseas-bodies/
- II –1 The HKICPA provides numerous continuing professional development seminars, including in the area of taxation. Our Taxation Faculty also runs regular events. In addition, the HKICPA organizes more intensive tax programmes on Hong Kong, China and international taxation, for members who wish to enrich their knowledge or pursue a career in taxation. Diplomas are awarded for successfully completing the
- II -2 Our regular publications include a detailed record of our annual meeting on tax administration with the Hong Kong tax authority and a Taxation Faculty e-newsletter
- II -3 Electronic version of the Institute magazine, "A Plus" is available at:http://aplusmagazine.realviewdigital.com/#folio=1.
- II –5 The Institute is a statutory body (see response to question 1) and its objects include to represent the views of the profession and to preserve and maintain its reputation integrity and status
- II 7-2 The HKICPA teaches schoolchildren the basics of money management through a series of book and talks under the theme of "Rich Kid,
- Ⅲ─3 There are no specific qualifications to be a tax adviser in Hong Kong. Tax advisers may be members of professional bodies such as the HKICPA. (Information on requirements to become an Institute member, i.e., to register as a CPA, is available at:
 http://www.hkicpa.org.hk/en/registration-and-licensing/register-as-cpa/registration-requirements/)
- Ⅲ-7 While there is no formal registration requirements, tax advisers would commonly be members of a professional body, such as the HKICPA. In addition, to represent clients, tax advisers should notify the tax authority and demonstrate that they have the authority from the client to act on the client's behalf. It is understood that most of the tax advisers listed with the tax authority are members/ member firms of the
- III−8 In theory, only solicitors or barristers would have the appropriate qualifications to give legal advice in Hong Kong. However, in practice, tax advisers who are not lawyers also advise on tax law and corporate secretarial firms and practitioners may advise on company law, etc. As regards foreign tax law, this would also depend on any legal restrictions in the jurisdiction to which the particular law relates.
- III−9 In general, tax advisers would be members of a professional body, which would usually have CPD requirements. For example, HKICPA has requirements for 120 hours in each rolling three-year period, with a minimum of 20 hours completed each year. More details are available at: http://www.hkicpa.org.hk/en/cpd-and-specialization/cpd/application-requirements/
- III-10 Not for the time being because, currently, there are no qualification requirements for tax professionals in Hong Kong
- III−11 Generally professional indemnity insurance ("PII") is voluntary. However, HKICPA registered corporate CPA practices, which represent around 28% of all CPA practices registered with the HKICPA, are required to have minimum levels of PII and this would cover their tax work amongst other services. Including corporate practices, around 40% of registered practices have PII though the Institute's Master Policy.
- III-12 HKICPA members who work as tax advisers are bound by the Code of Ethics for Professional Accountants, which contains some limited restrictions on marketing. (See: http://app1.hkicpa.org.hk/ebook/index.php (1.2 Section 250)
- III-13 HKICPA members who work as tax advisers are bound by the Code of Ethics for Professional Accountants, which contains some limited advice on fees and commissions. (See: http://app1.hkicpa.org.hk/ebook/index.php (1.2 Section 240)
- IV⁻¹ Information on the number of staff employed in registered CPA practices does not need to be provided by practices
- IV−2 There are no licensing or qualification requirements in Hong Kong to be a tax representative or tax adviser.
- IV-5-2 The breakdown above is for CPA practices registered with the HKICPA
- IV-6-2 For Hong Kong CPA practices, all partners, or directors of corporate practices must be CPAs (and only lawyers may be partners of Hong Kong law firms). Other than restrictions that may be imposed by other professions on partnerships in those specific sectors, there are no general restrictions on tax advisers forming partnerships with other professionals.

- I –3 1. Keputusan Menteri Keuangan Republik Indonesia Nomor 485/KMK.03/2003 tentang Konsultan Pajak Indonesia
 - 2. Peraturan Menteri Keuangan Republik Indonesia Nomor 1/KMK.03/2014 tentang Konsultan Pajak
 - < Korean Association of Certified Public Tax Accountants >
- I -9 two types of fee: a basic fee & a fee based on earning, 0.25% of earning
- II −3 Biannual Tax and Accounting Research(1,400 copies), Quarterly CPTA(12,000 copies)
 - < Pakistan Tax Bar Association >
- I –4 President, General Secretary, joint Secretary, Information Secretary, Treasurer, 8 Senior Vice Presidents and 10 Vice Presidents
- III-1 All assesments are voluntary, however 7-10% of total cases are selected by random ballot for assessments by tax authorities
- III-2 Chartered Accountants, Cost & Management Accountants, Income Tax Practitioners
 - < Singapore Institute of Accredited Tax Professionals/SIATP >
- I -9 http://www.siatp.org.sg/faqs/78
- I −10 Don't understand the question.

We are an organization limited by guarantee. It is an organization, separate entity, but 'owned' by Institute of Singapore Chartered Accountants.

- The President of Inst of Singapore Chartered Accountants is also SIATP's Chair. ISCA has close oversight of SIATP and SIATP is within the In addition to ad hoc discussions, there are:
 - 1) The Tax & Levies Committee
 - 2) The SME Tax Sub-Committee (which is under the purview of the Tax & Levies Committee)
 - 3) The GST Committee

Each of these Committees have 2 Dialogues with the tax authority per year.

- I -15 At the moment, we extend support to seminars and conferences by foreign counterparts as a media sponsor.
- II_{-6} We would like to hear of the other bodies' experiences if they have done this for their members.
- Ⅲ-3 For Accredited Tax Advisor (Income Tax), the qualifying examination is the Advanced Tax Programme by the Tax Academy of Singapore.

For Accredited Tax Advisor (Goods & Services Tax), the qualifying examination is the Advanced GST Programme by the Tax Academy of Singapore.

For Accredited Tax Practitioner (Income Tax), the qualifying examinations are either of the following:

- (1) Tax Academy's Executive Tax Programme Level II (Income Tax Business and Corporate); or
- (2) CPA Australia's "Singapore Taxation: Policy, Law and Application" module; or
- (3) Both ACCA's "(F6) Taxation" and "(P6) Advanced Taxation" (Singapore-based) modules;
- (4) ISCA Professional Examination's Taxation module; or
- (5) ISCA ATTS Specialist Certificate in Taxation
- $\Pi = 5, 6$ (1) Tax Academy of Singapore.
 - (2) CPA Australia
 - (3) Association of Chartered Certified Accountants (ACCA)
 - (4) The Association of Taxation Technicians Singapore Limited (ATTS)

At least 7 hours on Income Tax and 3 hours on any other areas = 10 hours

Structured learning hours for Goods & Services Tax specialisation:

At least 7 hours on Income Tax and 3 hours on any other areas = 10 hours

Structured learning hours for both Income Tax and Goods & Services Tax specialisation:

At least 7 hours on Income Tax, 7 hours on Goods & Services Tax and 5 hours on any other areas = 19 hours

- < Tax Accountancy Association Union, Chinese Taipei >
- Ⅲ-2 Registered as Accountancy and Tax Agents ; Certified Public Bookkeepers
- III-3 According to the provisions set forth in Article 35 of Certified Public Bookkeepers Act
 - < Chinese Taipei Certified Tax Agents Association >
- I -6 There are about 2,970 membership estimated from the annual fee and budget